

会長記者会見の概要

日 時：2025年4月11日（金） 15時00分～15時30分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

米国の関税リスクは、本邦に浸透しつつあった「貯蓄から投資へ」という流れに、どのような影響を及ぼすと想定されているか伺いたい。

松下会長：

巷間話題にのぼっているように、米国の関税政策がマーケットを直撃している状況である。平常時のマーケットは、悪い材料が出たら下がって、良い材料が出てきたら上がるという動きをするものであるが、今回のケースでは関税による影響が全く見通せないという特徴がある。貿易額がグローバルで減少する、サプライチェーンを根底から再構築することを強られるなど、波及先が非常に多くなる可能性があり、不確実性が極めて高まっていることから、暴落に繋がったものと考えている。またこの状況がいつまで続くのか、ということも読めないため、マーケット参加者は大変憂慮している、というのが現状だろう。

記者：

このマーケットが不安定な状況下にあって、投資家に向けて強調しておきたいことはあるか。

松下会長：

NISA を使って長期の資産形成に取り組んでいるような投資家は、積立・分散というキーワードを意識していただいているものと思う。投資信託は長期保有が基本であり、短期的な変動に一喜一憂しないことが重要である。今回のように基準価額が下がっている局面は、割安でありチャンスという見方もできる。貯蓄を投資に回す機会であると捉えていただきたいし、このタイミングでやめてしまうことは、長い目で考えると機会の損失になる可能性がある。このようなことは理屈ではわかっているが、感覚的に恐怖が勝ってしまう、という気持ちは理解できるが、投資から離れてしまうことは避けていただきたいという思いである。

記者：

政府与党の成長戦略等について議論の中で、高齢期の取り崩しを考慮した NISA の拡充や、つみたて投資枠の年齢制限を撤廃して未成年でも利用できるようにする案などが挙げられている。資産運用業界として NISA 拡充の必要性に対する考えや要望はあるか。

松下会長：

ご質問いただいた件は、業界としても今後要望していきたいと考えている項目である。新制度開始に伴いジュニア NISA は終了したので、18歳未満の方は NISA を使った投資ができなくな

った。この状況を検証して18歳未満の方もできるようにするという事は、一つのNISA拡大策として今後要望を上げていくことになるだろう。また、高齢者のNISA口座にある資産を若い世代へ相続しやすいような制度運営が今後必要になると考えている。新NISAはまだ始まったばかりの制度であるため、今後検証や議論を行うことで先ほど挙げた項目なども含めて、必要と考える事項については要望していきたいと考えている。

記者：

4月に入ってマーケットが相当荒れているが、個人投資家の動向について伺いたい。また物価高や関税措置への対策ということで、与野党では消費税減税等について議論が交わされているが、これが現実のものとなった場合、投資活動へ影響が波及するだろうか。

松下会長：

S&P500指数や全世界株式指数に連動する人気のインデックスファンドを使って、新NISAが始まった2024年1月から毎月1万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションを試みたが、いずれも評価損が出ているというのが足下の状況である。聞くところによると、一部ではこの状況を憂慮して積立額を減額しようという動きがあるということであるが、データを見てみると、全体では資金流入がプラスの状況が続いている。個人投資家が最近の相場の状況を一過性の事象と捉え、投資をやめないという姿勢を感じることができ、資産運用業界関係者としても安心して居るところである。強烈な下げ相場にあってもパニック的な動きが見られず、状況を冷静に受け止められていることに対し、ある意味驚いている。

また、消費税減税や現金給付について検討されていると聞いてはいるが、生活防衛が主な目的であり、投資に回ってくるという状況は考えにくいのではないだろうか。

記者：

3月は株式投信への純資金流入ということであったが、4月に入ってから直近までの状況ではどうなっているか。

統計情報室長：

概ね例月通りであり、目立った動きは確認されていない。

松下会長：

株式投信(除くETF)では、4月9日のみ流出超過であったが、これ以外は流入超過であった。

記者：

2024年度ベースの純資産総額等のデータをお持ちであればご説明いただきたい。

統計情報室長：

株式投信(除くETF)のデータでご説明する。純資産総額135.6兆円は、年度ベースで見ても過去最高額であった。資金増減額は16.6兆円の純資金流入であり、これまでは2006年度の13.4兆円が最高であったが、これを更新した。

記者：

2024年度まで公募投資信託の規模は右肩上がりに拡大している状況であるが、2025年度は米国の関税政策といった要因の他に、資金動向へ影響が及ぶような要因はどのようなものがあるか、考えを伺いたい。

松下会長：

2月、3月のデータを見ると、純資産総額への寄与度としては運用面の影響が大きかった。資金面では1兆5千億円程度が安定して流入してきている。このことから、為替とマーケットの影響が非常に大きいと考える。

記者：

NISA口座のつみたて投資枠は別として成長投資枠では、年が変わった1月や2月のタイミングに集中して買付をする個人投資家有一部分いるようであるが、そのような人たちにとって現在は厳しい状況になっていると考える。まずこのような年初に集中投資をする動きは実際にあったのか。またこのような方に対する所感、メッセージがあれば伺いたい。

松下会長：

そのような方たちがいらっしゃれば、時期を分けて買えばよかった、と後悔されているのではないだろうか。

記者：

データから、実際にそのような投資家がいたかどうかは分かるだろうか。

統計情報室長：

直近3月のデータであるが、株式投信（除くETF）のうちNISA対象銘柄への資金流入額は、1兆2,446億円で、全銘柄を対象とした1兆5,899億円の約80%を占める。なおこれは、NISA口座を通じたものか否かは不明である。本年1、2月も、同様の比率で買付があったという状況である。

以上